

事業名称	調布市における空き家流通促進モデルの構築
事業主体名	東京都調布市
連携先	多摩信用金庫、京王電鉄株式会社
対象地域	東京都首都圏郊外
事業の特徴	新しい市場流通の推進と利活用の可能性を検討し、行政をはじめ、地域のインフラを担う各事業者と共に検討と協議を重ね、具体的な構想を試みる。
成果	3年間で本格展開へ進む工程を想定した事業構築プランを策定。
成果の公表先	調布市民及び東京都内関連事業者

1. 事業の背景と目的

市場価値の高い首都圏ならではの長所を活かし、空き家の発生抑制に着目した地域特性に基づく課題解決を試みるもの。

調布市では空き家の潜在的な市場価値に着目。民間事業者と連携した市場流通の可能性を模索し、多摩地域の特性を把握する多摩信用金庫をはじめ、地域の基幹交通を担う京王電鉄株式会社、大学及び研究機関等との産学官金連携による「新しい公共」を推進し、空き家流通促進モデルの構築を通じた空き家未然予防と抑制を目指す。

2. 事業の内容

(1) 事業の概要と手順

・2018年度実施の振り返り

調布市における空き家流通促進モデル構築事業の構想策定に向け、先行事例の視察と情報収集、モデル研究、適用要素の3者共有と可能性検討を実施し、事業構想を策定した。

- ①調布市における空き家流通を取り巻く環境把握②民間と連携した空き家流通モデル研究③調布市における空き家流通促進モデル構想及び3か年アクションプランの作成

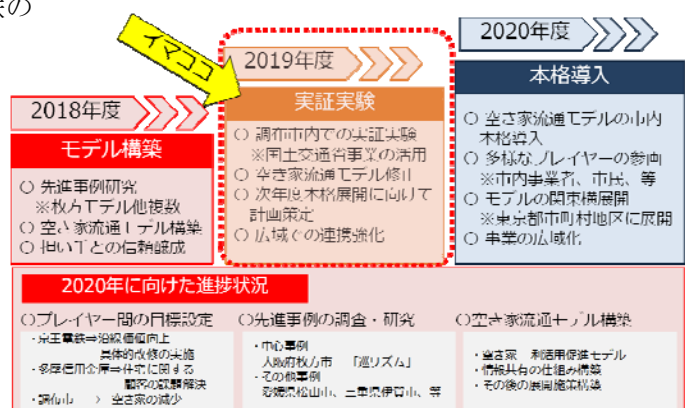
- ・短期構想のみならず長期構想で描く・テストマーケティングで事業性を判断する
- ・各段階における3者の主体の役割を明確化する

・2019年度事業背景と概要

1年目の知見に基づく3者の具体的な事業を試験的に行い、組織形態も研究会から委員会組織に改組。3者独自の情報を共有する仕組みを、実施協定締結に基づき推進、実施した。

本事業では、以上の知見に基づき、今後の調布市空き家流通促進モデル構築に向けて本年度を含む3か年計画を策定した。3か年計画における基本的な考え方は以下の3点である。

1. 単年度ではなく3年全体で考える。
2. 3年間に於いてテストマーケティングを行う。※補助事業等も積極活用する。
3. 3年の中で、行政・金融・電鉄の役割分担を変化させていく。



2年目である2019年度の実証実験ステージにおいては、1年目の知見に基づき3者において具体的な事業に試験的にチャレンジすることが決定した。

本事業は、最終的には民間事業者による空き家の抑止を目指すものの、行政と民間企業による情報共有の仕組みは構想段階にあり、本格的に導入することは難しい。

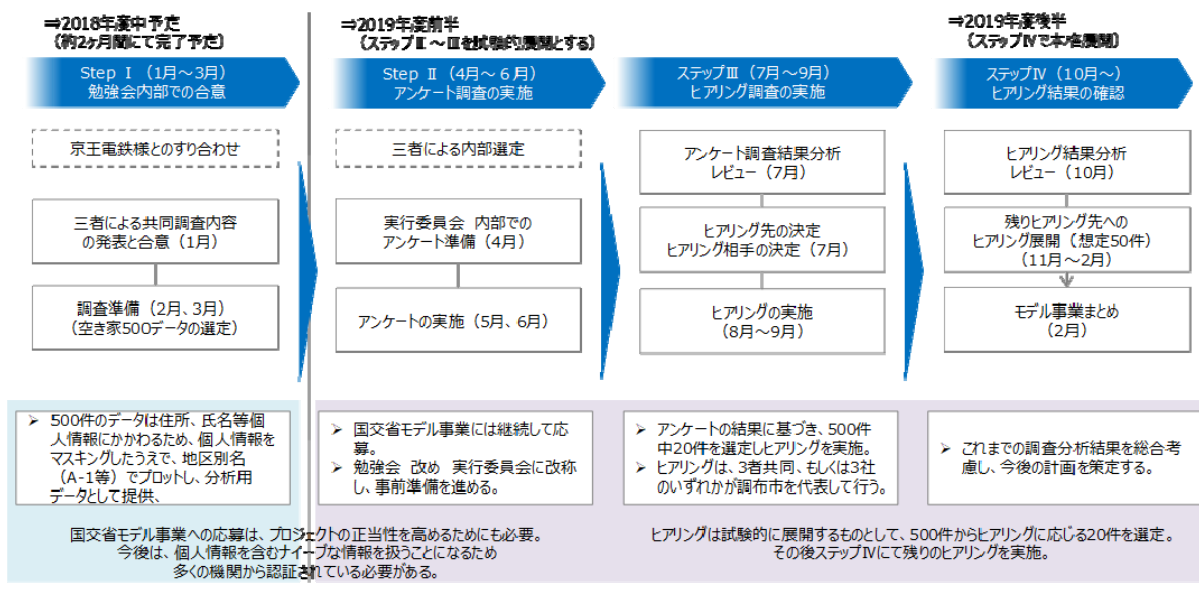
よって、2019年度を通じて、本事業の参画企業である調布市、京王電鉄、多摩信用金庫の3者間の連携を強化し、かつ具体的な事業を開始する。2019年度事業のポイントは以下の3点である。

1. これまでの3者連携の仕組みを勉強会から委員会に改組し実行力を持たせる。
名称「調布市空き家流通促進モデル構築委員会」
2. 具体的な事業について、空き家実態調査データをもとに開始する。
調布市ではすでに空き家実態調査結果が存在するものの、個人情報と紐づけられているため、そのままで利用は難しい。
よって、マスキングを行ったうえで分析し、さらにそれらのデータに対してフォローアップ調査を行う。
3. 委員会を中心とした調査・分析を行う。

2019年度事業では、アンケート調査に加えて、聞き取りを中心としたヒアリング調査を委員会にて行う。また3組織はそれぞれの本業視点も加味して、今後の空き家流通促進と本業への貢献を両立する方法を模索する。

2019年度計画については、これらに加えて調布モデルの検証を進め、流通促進モデルを進化させる。

本年度は、前述の通り2018年度の知見を活かした実証実験を行う計画である。
なお、実証実験では、調布市が持つ空き家実態調査データを用いつつ、さらに多摩信用金庫での新規アンケート等も活用しながら展開を行っていく。



(2) 事業の取組詳細

実証実験と位置付けた2年目は、委員会による情報共有体制の強化、テストマーケティングとしての訪問ヒアリングを実施検証。調布市の追跡調査をはじめ、金融機関の特色を活かしたアンケートを実施、対象不動産の基礎調査等、3者が各特性に基づく事業展開を行った。

事例検証、調査分析、現在も継続中の案件検討等、次年度の本格的な展開に向けたデータ及び知見を得ることを目的とした。

【ステップ1．事業そのものの枠組み検討】

2019年度事業は、調布市が持つ空き家実態調査データに対してフォロー調査を行い、さらに、委員会に所属する各組織から本業の専門的知見を活かしたヒアリングを行うことで、ニーズを探り出すというテストマーケティングの意味合いを持つ。

よって、現在の空き家実態調査データをマスキングの上で分析し、どのようなアプローチがふさわしいかを検討する必要がある。

ステップ1においては、委員会内でデータの共有及び分析結果に基づき、アンケート、ヒアリングによるアプローチ方法を検討・決定する。

【ステップ2．空き家実態調査へのフォローアップ調査】

ステップ2として、空き家実態調査データに対してフォローアップのためのアンケートを行う。アンケートでは過去3年間での経過を調査・分析するとともに、ステップ3のヒアリングを行うためのスクリーニングの意味を兼ねる。

具体的には、A4一枚程度の簡易的なアンケートに加え、委員会でのヒアリング調査が可能かの本人同意を得て、ヒアリングを許諾する回答者に対しては、ステップ3のヒアリング対象としてアプローチを行う。アンケート概要は以下の通りとなる。

時 期： 5月下旬

設問数： 10問程度（A4一枚程度） ※設問についてはステップ1にて精査

母 数： 500

【ステップ3．空き家実態調査へのヒアリングを通じたテストマーケティング】

ステップ2でヒアリング実施を許諾した回答者には、委員会メンバーが直接訪問、もしくは市役所にて場所を設けることで、ヒアリングを通じたテストマーケティングを行う。

ヒアリングでは、初期段階の20件程度では、できるかぎり3組織の担当者がすべて立ち会うようにするが、その後ヒアリングのフォーマットが確立したのちには、各組織が分担し「調布市空き家流通促進モデル構築委員会」の担当者としてヒアリングを行う。

ヒアリング概要は以下の通りとなる。

時期： 8月中旬～9月下旬

時間： 30分程度

対象： 空き家実態調査結果へのフォローアップアンケートでヒアリングを許諾した方

ヒアリング内容： ステップ1で精査した各事業者の事業特性を生かしたニーズ調査質問

【ステップ4．実証実験の検証】

ステップ1～3において行われた実証実験についての検証を行う。

具体的には、アンケート及びヒアリング結果をもとに、空き家所有者がどの程度流通に対して興味を持ち、動くためには何が必要かを検証する。

また、実証実験の結果をもとに、次年度の本格導入に向けた次年度計画作りもステップ4で行うものとする。

空き家流通促進モデル構築委員会スケジュール
委員会は以下の通り開催された。

No	テーマ	場所	開催日	内容
1	組織強化	調布市役所 会議室	6月3日	・事業概要共有 ・委員会組織への強化
2	組織強化	調布市役所 会議室	7月23日	・連携協定概要確認 ・連携協定活用方法検討
3	連携協定締結	調布市役所 会議室	8月22日	・連携協定締結
4	対象空き家抽出	調布市役所 会議室	8月29日	・空き家追跡調査結果確認 ・対象空き家像検討
5	対象空き家抽出	調布市役所 会議室	10月3日	・対象空き家情報検討 ・対象空き家の決定
6	空き家アプローチ	調布市役所 会議室	11月5日	・対象空き家へのアプローチ開始 ・アプローチ結果共有
7	空き家アプローチ	調布市役所 会議室	12月23日	・対象空き家へのアプローチ継続 ・アプローチ結果共有 ・次年度の方向性検討
8	事業まとめ	調布市役所 会議室	1月24日	・本年度事業取りまとめ ・次年度事業の検討
9	事業発表	調布市文化会 館たづくり 映像シアター	2月20日	・本年度事業発表 ・次年度構想発表

① 情報共有を可能にするための課題検討と実現に向けた調整

- ・本年度事業の課題解決であり目的の一つに、委員会組織により3者組織の独自情報を共有する仕組み構築があった。実施協定を締結することで、仕組みの環境が整えられた。
 - ・今後、同仕組みを拡大していくことによる複数組織との情報共有も理論上は可能となる。
- ⇒ただし、情報共有方法について、随時、取扱いについての詳細を別途協議する必要がある。

【検討の背景】

本年度事業では、初期段階において実行体制である研究会組織を委員会組織へ強化するための検討を行い、実行された。

第Ⅰ章で述べた通り、昨年度事業において明らかになった点は、3者間での情報共有の限界であった。特に事例として取り上げた大阪府枚方市と比較し、連携協定のない勉強会組織では空き家情報の共有において、個々の組織を超えた共有が難しい点が指摘されていた。

そこで本年度では、初期段階において

1. 研究会組織から委員会組織への体制強化
2. 正式な取り決め「実施協定」の締結

を目指すことが決定され、検討された。

【検討結果の実行】

検討の結果、研究会組織は委員会組織へと強化され、名称も「調布市空き家流通促進モデル構築委員会」とすることが決定された。

特に重視されたのは、情報共有するための取り決めとして、3者間の「実施協定」を締結することであった。同協定により、各組織内にある空き家情報の共有が可能になり、3者の特色を活かしたアプローチが可能になった。

【協定の目的の決定】

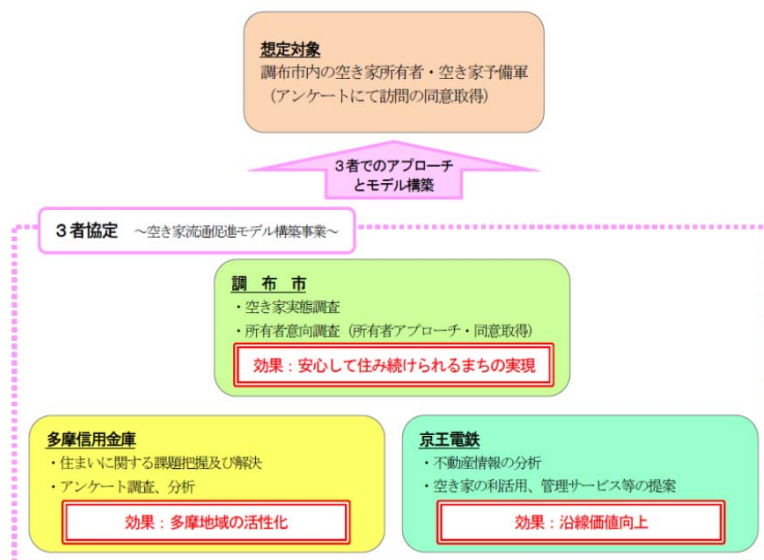
協定の主な目的として、調布市の空き家実態調査を基に、空き家と思われる所有者にアンケートを送付、本人同意を得た物件について、今後3者で構成する委員会で検討の上、直接訪問し、空き家の利活用に向けた要望調査を行うことが明記された。

また3者の特色を活かしたアプローチとして、

1. 多摩信用金庫では、住まいに関する課題解決の専門家紹介や各種サービスの案内。
2. 京王電鉄では、グループ会社の幅広い知見を活かした空き家の利活用・管理サービス等の提案。

これら利活用提案の事例は、

委員会で検証を行い、
空き家の発生要因の分析と空き家流通促進モデルの構築の事例蓄積として取り組むことが決定された。



【共通ツールの必要性】

委員会では、調布市の空き家アプローチにあたり、実施協定による情報共有スキームを活かした共通ツールを作成し、空き家の持ち主に安心してアプローチを受けてもらう必要があった。

このため委員会では、以下の共通ツールの作成を行った。

共通名刺・共通チラシ

共通名刺は、実際に各組織の顧客ネットワークにアプローチを行うときに活用し、本事業の目的やスキームを説明するときに役立てた。

またその際、同時に活用するツールとして、本事業のチラシを活用した。

共通名刺のイメージは以下の点について工夫を行った。

1. 連携事業の目的と座組をデザインとキャッチコピーで表現。
2. 3者連携による事業取組の目的を明示。
3. 公的取組の要素を含んだ施策であることを表現。

同名刺は、後述する調布市空き家実態調査の所有者等に対する追跡調査物件へのアプローチに加え、各組織がそれぞれの顧客ネットワークにアプローチする際にも活用され、効果を発揮した。



共通チラシについては、多摩信用金庫主導のもとで作成された。

同チラシは、委員会のスキームについて説明するとともに、後述する多摩信用金庫主体のアンケート調査に向けて同金庫の調布における2支店のアプローチにおいても活用された。



② 訪問ヒアリングに向けた複数アプローチ

- ・今年度事業は、調布市の追跡調査結果を用いた訪問ヒアリングとして実施した。
 - ・当初アンケートの母数 238 件に対して、訪問同意を得られた件数は 2 件（反応率 1%程度）であった。そこで葉書を使用した追跡アプローチを試みた結果 9 件（反応率 3%程度）に上昇した。よって案件数増加に向けては単一ではなく複数アプローチが必要である。
- ⇒本年度は調布市からの情報共有が主となったが、3 者から同様にアプローチ候補群を共有することにより、訪問可能件数は大きく増加するものと考えられる。

本年度事業における主な目的は、今後の本格的な展開に向けて、異なる組織において一つの空き家情報を共有し、さらに個別の空き家に対して訪問ヒアリングを行い、その結果を分析することにあった。

実証実験では、各組織に対してそれぞれに役割を設けて情報共有を行い、訪問可能空き家を確定。さらに実際に訪問ヒアリングを行った。

No.	組織名	役割
1	調布市	・空き家所有者に対するアンケート調査 結果共有 ・訪問可能空き家の確定・共有 ・訪問アプローチ方法に係る行政 側面からの検証 ・対象空き家へのアプローチの実施
2	京王電鉄株式会社	・訪問アプローチ方法に係る不動産 側面からの検証 ・訪問アプローチ可能空き家に係る不動産関連 基礎調査 ・対象空き家へのアプローチの実施
3	多摩信用金庫	・訪問アプローチ方法に係る金融 側面からの検証 ・対象空き家へのアプローチの実施

アプローチ手法の設計は、以下の 5 段階を設定し実行した。

第一段階は、調布市が平成 27 年度に行った空き家実態調査結果を基に、訪問可能空き家所有者を抽出した。

第二段階は、同所有者に対してアンケートを実施、本人同意に基づき、調布市が個別に電話ヒアリングを行い、訪問可能空き家を確定した。

第三段階では、調布市が確認した訪問可能対象空き家を共有。3 者による訪問アプローチの検討を行った。

訪問アプローチは 2 回程度を想定し、1 回目は調布市、京王電鉄、多摩信用金庫の 3 者で行い、その後は空き家所有者の要望に応じて適切な組織が対応を行った。

第四段階では、個別訪問結果を共有し、今後の方向性について検討した。

最後の第五段階は、個別訪問結果を統合し、次年度計画への反映を行った。

③ 空き家を流通させる手法は更なる検証の必要性

- ・本年度は 9 件の訪問可能物件のうち、5 件に対して訪問ヒアリングを行う事に成功した。
 - ・一方で、5 件の訪問ヒアリング実施空き家のすべてが、何らかの課題を抱えた物件であったため、本年度中に一般市場に流通させるには至っていない。
- 同伴数（9 件）は、追跡調査による空き家数 279 件のうち 3.2%となっている。

すでに利活用の意思が高いとされる 17.6%のうち 20%程度の案件が訪問可能な状態になっている。

背景としては、利活用の意思がある物件は、すでに不動産関連事業者に相談を行っている

可能性が高い点が挙げられる。

※同時期に連携事業者で実施した各調査

【不動産基礎調査（京王電鉄グループ実施）】

調布市が空き家追跡調査に基づき抽出した対象 238 件について、物件基礎調査を実施した。調査対象 238 件のうち、建替えや売却が進んでいる等の理由で「空き家ではない」と判定した 23 件を除く 215 件について傾向を分析した。

【金融機関によるアンケート調査】（多摩信用金庫実施）

■調査目的

60 歳代以上の戸建て居住者を中心に、共通チラシとアンケートを活用し、住まいに関する課題の掘り起こしやこれからの住まいの維持・管理、利活用等を啓発することで空き家発生を予防する。

■調査対象・方法

多摩信用金庫調布市内店舗職員が顧客 200 件を対象に、自宅訪問や店舗ロビーでアンケート調査を依頼し、回収。

■調査実施期間 2019 年 10 月 1 日から 2019 年 10 月 31 日

■回収実績 201 件

【テストマーケティングとしてのイベント】（3 者で実施）

流通促進への提案対象者とのコミュニケーション手段と相談の機会創出のため、調布市が実施する空き家等対策啓発事業を開催。

■事業名 シニアのアクティブライフ応援「スマイのミライ in 調布」

■開催日時：令和元年 11 月 30 日（土）10:00～15:00

■会場：京王メモリアル調布

■主催：調布市

■共催：京王電鉄株式会社、多摩信用金庫

■協力：公益社団法人調布市シルバー人材センター 京王メモリアル（京王フェアウェルサポート株式会社） 株式会社さくらコマース（シェアサイクルのりすけ運営会社）

■参加者数：97 人



⇒次年度においても、同案件の進捗を確認しつつ、更なる案件の事例検証が必要である。

(3) 成果（調布市空き家流通促進モデル構築に向けた学び）

ア. 情報共有の仕組みに関する課題検討と構築の実現。

- 本年度事業の課題解決と目的の一つとして、委員会方式をとることにより3つの組織が持つ独自の情報を共有する仕組みを構築することにあった。
- 同目的に対して、本年度事業においては研究会から委員会組織への検討方式の変更及び、3組織による連携協定の締結によって情報共有が円滑に行える仕組みが整えられた。
- 今後、同仕組みを拡大していくことによる複数組織との情報共有も理論上は可能となる。
- ただし情報共有方法については、随時取り扱いについての詳細を別に協議する必要がある。

イ. 訪問ヒアリングの実施には複数アプローチが必要

- 本年度事業においては、調布市が持つ平成27年度の実態調査結果から追跡調査結果データを用いて訪問ヒアリングの同意を得るためのアンケートを行った。
- 当初アンケートの母数238件に対して、訪問同意を得られた件数は2件（反応率1%程度）だが、その後の葉書を使った別のアプローチを試みた結果、ヒアリング可能件数は9件（反応率3%程度）に上昇した。
- 今後の案件数増加に向けては単一アプローチではなく、複数アプローチが必要である。
- また本年度は調布市のみからの情報共有であったが、3者から同様にアプローチ候補対象者を共有することにより、訪問可能件数は大きく増加することになると考えられる。

ウ. 空き家を流通させる手法は更なる検証が必要

- 本年度は9件の訪問ヒアリング可能物件のうち、5件に対して訪問ヒアリングを行うことに成功した。
- 一方で、5件の訪問ヒアリング実施空き家のいずれもが何らかの課題を抱えた物件であったため、本年度中に一般の市場で流通させるには至っていない。
- 次年度においても同案件の進捗を確認しつつ、更なる案件において案件数の増加に向けた共有と取組が必要。

⇒3者の各役割と事業実施による連携構築が実現した。

- ・3者の情報共有を目的とした委員会組織の構築。協定締結、共通ルール作成など。
- ・追跡調査、独自調査、不動産基礎調査等により、流通環境の特性分析、意向把握のサンプリング、検証事例の発掘及びアプローチ手法設計を実現した。
- ・3年目事業に向けた本格展開の課題が明確化された。

3. 評価と課題

当市が目指す空き家未然防止と抑制策を展開するうえで、個別ケースの情報をそれぞれの担い手が共有する中で、個々の状況に応じた空き家未然予防と抑制策の新たな情報共有体制を構築することが重要であり、その実現に向けた連携体制が重要であるとの結論に至った。

- ① 情報共有の壁に対する課題
- ② 新たな情報共有体制と連携構築に向けた取組

4. 今後の展開

以上の知見から明らかになった3か年計画における課題は以下の3点である。

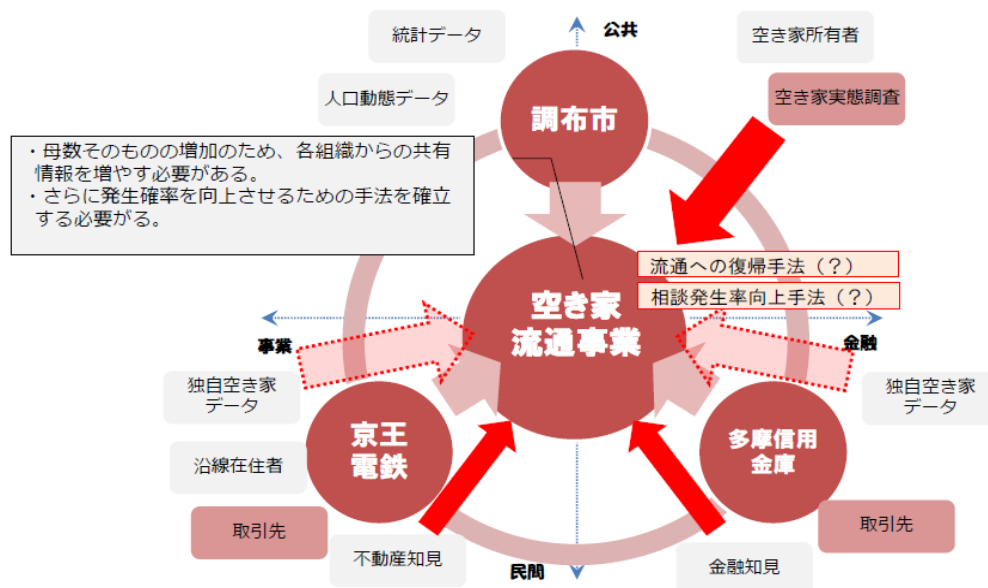
- ① 共有母数の確保に向けたアプローチ手法の設計及び可能性検討。
 - ② ヒアリングの発生確率と一般流通への誘導確率を上げるための実行体制
 - ③ 多様な組織の事業参加を見据え、自律的な運営の将来構想を目指した他地域への横展開検討
- (1) 次年度 調布市空き家流通促進モデル構築に向けた課題

第1に共有母数の確保である。本年度は、調布市の空き家実態調査結果の追跡調査データを共有することで空き家候補群へのアプローチを成功させたが、次年度以降も継続的に実施するには、調布市のみならず、他の参画組織から委員会へ情報を提供・共有し、空き家訪問可能候補群そのものを増加させていく必要がある。

第2に、訪問ヒアリングの発生確率を上げるための手法である。本年度において、追跡調査単体での訪問ヒアリング発生率は1%台と低調であったが、その後の葉書によるアプローチ等により、発生確率を大幅に向上させることに成功している。よって母数の増加施策に加え、発生確率そのものを上げる施策の最適な組み合わせを見つけていく必要がある。また、同時に、訪問ヒアリングを行った案件の一般流通への復帰についても、実施件数を増やすことで、ある程度の方向性を示唆する必要がある。

調布市空き家流通モデル構築に向けた課題概念図

- 今後の事業に向けた課題は、出来上がった仕組み「流通モデル構築委員会」において扱う空き家数を、増加及び流通への復帰率向上に向けた取組である。



(2) 3 か年計画の進捗

本事業は、情報共有の強化、テストマーケティングとしての訪問ヒアリングの実施は順調に実施された。次年度は、本年度事業を活かした本格的な展開に進んでいくことになる。



(3) 3 か年計画内容

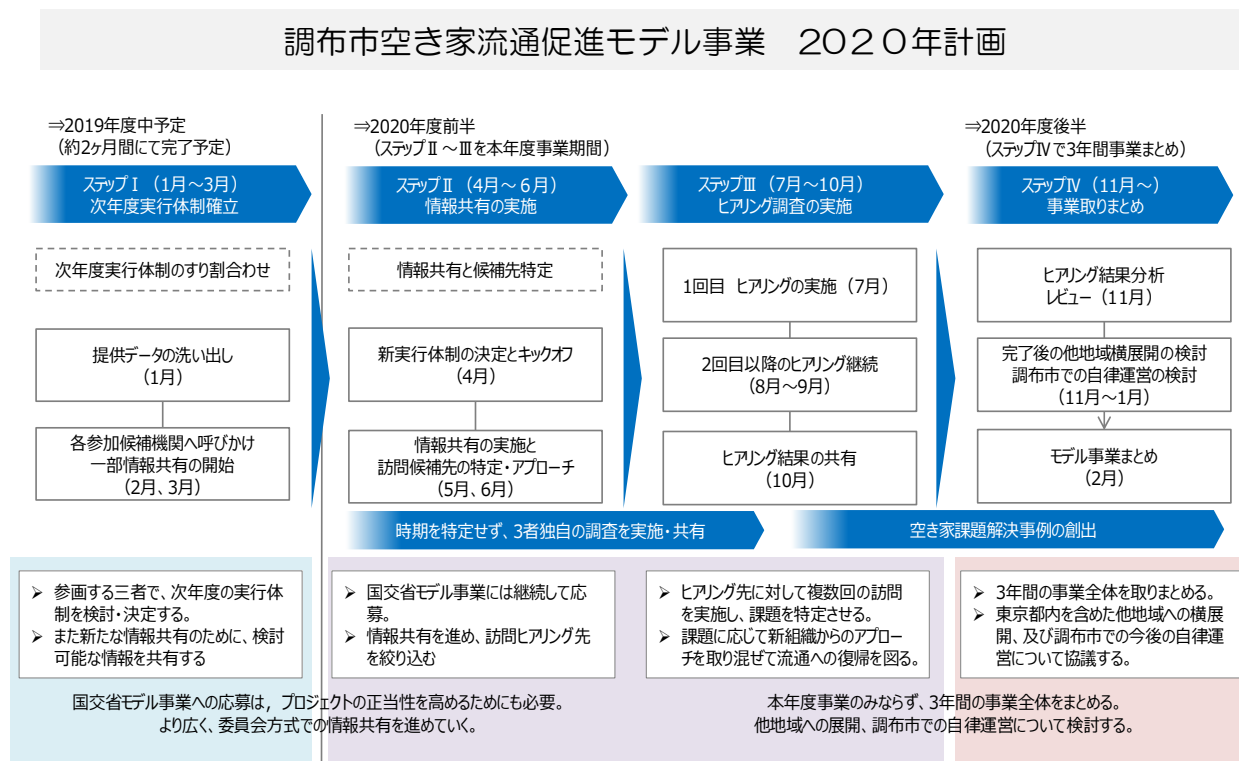
【2020 年度計画 本格導入】

3 年目事業では、2018 年度、2019 年度の知見を総合し、調布市への本格的な空き家流通促進モデルの導入を行う。これまでの展開は、特に空き家利活用に間接的にかかわる地域のインフラを担う主体が中心の事業であったモデルを、より専門的な事業者（所有者と想定される高齢者関連機関、及び空き家に関連する専門知識を持つ不動産機関）に携わる事業者を絡めて展開していくよう試みる。

同時に、2018 年度、2019 年度の試みは、状況が類似する京王電鉄、多摩信用金庫が事業エリアとする東京都下の他の市町村に対しても順次展開していくよう試みる。すでに東京都及び東京都下自治体との連携関係は構築されているため、希望があればノウハウを展開し、調布市をはじめとした東京都全体におけるモデルの普及を図る。

(4) 2020 年度の基本的考え方

2020 年度では、2019 年度の知見を活かしつつ、事業の本格展開を行う。
このために、前半では新組織を加えた実行組織の検討を行い、4 月から本格的な展開に入る準備を進めていく。



概念図の通り、2019 年度の終盤から 2020 年度にかけて以下の 4 ステップで行う予定である。

【ステップ 1. 2020 年度実行体制の構築】

2020 年度事業は、2019 年度に課題となっていた。

1. ヒアリング対象群となる空き家件数そのものの母数の増加。
2. 一般流通への誘導確率の向上。

を目指し、委員会への複数の専門組織の新たなる参加を検討する。具体的には、空き家もしくは空き家候補群の所有者である可能性が高い高齢者関係の組織及び、空き家流通への誘導を行うための専門知識を持つ関係団体等の参加である。

ただし、参画組織の増加は、意思決定の遅延等や情報漏洩リスクの増大につながる可能性があるため、委員会の現参画メンバーにより、次年度に至る前に検討を行う。

【ステップ 2. 情報共有の実施】

ステップ 2 として、参加する各組織から独自の空き家情報を共有する。

なお、空き家情報の共有においては、2019 年度と同様に、新たな調査が必要となる可能性が高いため、必要に応じて調査を行う。現段階では、調布市の空き家実態調査の追跡調査結果の活用に加えて、多摩信用金庫が行う取引先向けの調査結果の共有が望まれる。

【時期：5 月】【訪問数：500 件程度】【獲得母数：20 件程度】

【ステップ3. 訪問ヒアリングと一般流通ルートへの誘導】

ステップ3は、2019年度と同様に3者による訪問ヒアリングを行う。

ただし、訪問ヒアリングは複数回として、1回目は3者による訪問ヒアリングを継続し、その後に
において、所有者の課題に応じた専門スキルを持つ参加組織が集中して対応する方針を採用し、短期間
での一般流通ルートへの誘導を行う。

時期：7月中旬～10月下旬，時間：30分程度

対象：各参加組織からの共有情報へのアプローチでヒアリングを許諾した方

ヒアリング内容：ステップ1で精査した各事業者の事業特性を生かしたニーズ調査質問

追加対応：各ヒアリング対象の課題に応じて各組織が対応する。

【ステップ4. 事業のとりまとめ】

ステップ4は、本年度事業を含め3年間の事業取りまとめを行う。

事業取りまとめにおいては、本事業について以下の2つの側面から検討を行う。

側面1. 他地域への横展開

本事業は、調布市をフィールドとしながらも同様の特性を持つ地域を事業対象地域と
して持つ京王電鉄，多摩信用金庫が参画メンバーとなっている。

よって、ステップ4においては、都内各所においての展開方法を模索する。

側面2. 調布市での自律運営

本事業は、将来的には、空き家に関する様々なアクターが自律的に運営する状態を
目指している。

よって、本事業終了後に、どのような形でさらに多様かつ多数の組織が事業に参加
した場合、自律運営の促進と発展につながるかを模索する。

(5) 実行体制

【主要機関の役割】

○調布市

調布市内の空き家利活用を目的とする。現在進行している市内全域での空き家への総合対策と
の整合性を取りつつ、施策を進める。

2020年度は、調布市シルバー人材センターや地域包括支援センターなどの市内の関連機関と連
携を強化し、市内高齢者ネットワークを活用した空き家へのアプローチを行う。

○京王電鉄：

調布に主要駅を持つ地域輸送インフラ企業。地域の空き家利活用による沿線価値の向上ととも
に、ビジネス創出を目的とする。

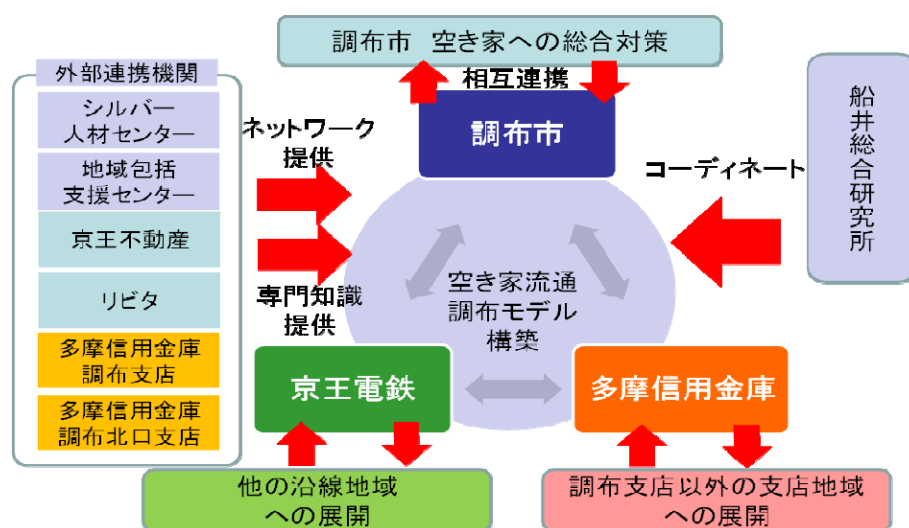
2020年度は、京王電鉄のみならず、不動産において知見を持つ京王不動産やリビタ等グルー
プ会社及び連携事業者等との連携を行う。

○多摩信用金庫

多摩地域を基盤とする地域に密着した金融機関。住まいに関する課題把握から解決までを実践
し、地域の空き家発生予防に取り組み、地域活性化を目的とする。

2020年度は、調布市における各支店組織との連携を強め、空き家利活用を進める。

【実行体制概念図】



■事業主体概要・担当者名

設立時期		—	
代表者名		東京都調布市長 長友 貴樹	
連絡先担当者名		東京都調布市都市整備部住宅課空き家施策担当係長 松元 俊介	
連絡先	住所	〒182-8511	東京都調布市小島町 2－3 5－1
	電話	042-481-7817	
ホームページ		https://www.city.chofu.tokyo.jp/www/contents/1564718617740/index.html	